

## 参考資料集

- 宮城県医療審議会運営要綱 . . . P 1
- 医療法（抄） . . . P 3
- 医療法施行令（抄） . . . P 4



# 宮城県医療審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 宮城県医療審議会（以下「審議会」という。）の運営については、医療法（昭和23年法律第205号）及び医療法施行令（昭和23年政令第326号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(会議)

第2条 会議は、会長が議長となる。

(部会)

第3条 審議会に次に掲げる部会を置く。

- (1) 医療法人部会
- (2) 病院部会
- (3) 医療計画部会

2 前項に掲げる部会の調査審議事項は、次のとおりとする。

医療法人部会	(1) 医療法人の設立・解散・合併及び分割の認可等に関すること (2) 社会医療法人の認定等に関すること (3) 地域医療連携推進法人の認定等に関すること
病院部会	(1) 病院の開設又は増床、病床の種別の変更に関すること (2) 有床診療所の病床に関すること (3) 病院又は診療所に係る業務の停止命令及び勧告に関すること (4) 医師配置標準の特例に関すること
医療計画部会	(1) 地域医療計画（医療費適正化計画含む）の策定及び変更に関すること (2) 地域医療計画（医療費適正化計画含む）の進捗管理に関すること

3 部会は、15人以内の委員で組織する。

4 部会はそれぞれの部会長が招集し、部会長が議長となる。

5 部会の決議は、これをもって審議会の決議を経たものとする。ただし、各部会の審議結果は、その後開催される最初の審議会において各部会長が報告するものとする。

6 部会の審議のために必要があると認めた場合は、部会の議決により関係者等から、意見の聴取を行うことができる。

7 部会は、当該部会に属する委員の過半数が出席しなければ、議事を開き議決を行うことができない。

8 部会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる。

(庶務)

第4条 審議会の庶務は、保健福祉部医療政策課において処理する。

第5条 この要綱に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。

附 則

この要綱は、平成5年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成9年10月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成10年7月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年5月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年11月17日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年6月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年5月12日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年6月2日から施行する(ただし、第3条第2項の表中、医療法人部会の調査審議事項に係る規定のうち医療法人の合併・分割及び社会医療法人の認定が取り消された医療法人の救急医療等確保事業実施計画に係る事項は、医療法の一部を改正する法律(平成27年法律第74号)の施行の日から施行する。 )。

附 則

この要綱は、平成28年11月1日から施行する(ただし、第3条第2項の表中、地域医療連携推進法人に係る事項は、平成29年4月2日から施行する。 )。

附 則

この要綱は、平成29年5月30日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年11月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年11月24日から施行する。

昭和二十三年法律第二百五号

## 医療法

### 第八章 雑則

**第七十二条** この法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほか、都道府県知事の諮問に応じ、当該都道府県における医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議するため、都道府県に、都道府県医療審議会を置く。

**2** 都道府県医療審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

昭和二十三年政令第三百二十六号

## 医療法施行令

### （都道府県医療審議会）

**第五条の十六** 都道府県医療審議会（以下「審議会」という。）は、委員三十人以内で組織する。

**第五条の十七** 委員は、医師、歯科医師、薬剤師、医療を受ける立場にある者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事が任命する。

2 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、非常勤とする。

**第五条の十八** 審議会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、委員のうちから互選された者が、その職務を行う。

**第五条の十九** 専門の事項を調査審議させるため必要があるときは、審議会に専門委員十人以内を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験のある者のうちから、都道府県知事が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

4 専門委員は、非常勤とする。

**第五条の二十** 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決を行うことができない。

3 議事は、出席した委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

**第五条の二十一** 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、その部会に属する委員の互選により定める。

4 審議会は、その定めるところにより、部会の決議をもつて審議会の決議とすることができる。

5 第五条の十八第三項及び第四項の規定は、部会長に準用する。

**第五条の二十二** 第五条の十六から前条までに定めるもののほか、議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、審議会が定める。